

平成27年度 牧之原市決算

平成27年度牧之原市各会計の決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されました。

【一般会計 決算の概要】

平成27年度牧之原市の一般会計決算額は、

歳入 211億2,217万円

歳出 201億8,896万円 となり、

平成28年度へ繰り越すべき財源1億5,417万円を差し引いた実質収支は、7億7,904万円となりました。

□ 歳入の特徴等

平成27年度の歳入総額は21,122,173千円で、前年度と比較して1,520,988千円（7.8%）の増となりました。

歳入を費目別にみると、歳入全体の約4割を占める市税が7,791,331千円、前年度比672,501千円（△7.9%）の減で、80億円を下回る税収となった。法人市民税については、550,100千円（△35.2%）の減で税率（12.3%→9.7%）変更や新興国経済の景気減速の影響などが要因として考えられる。また、固定資産税の土地については、津波の浸水が懸念される海岸部の地価の下落が止まらず41,621千円（△3.2%）、家屋についても3年に一度の評価替えにより75,695千円（△4.9%）の減となったが、平成22年度をピークに減少が続いていた償却資産については、エネルギー関連企業等の新規の設備投資から42,231千円（3.3%）の増であった。

地方消費税交付金は、389,035千円（60.7%）の増になったが、平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられた影響が平準化されたためである。

国庫支出金では、平成27年4月からスタートした子ども・子育て支援新制度による教育保育施設型給付費（59,518千円）や社会資本整備総合交付金（市道老丁田北線・大倉老丁田線645,700千円、都市防災事業746,580千円）などで993,403千円（43.9%）の増となり、大幅な伸びになった。

県支出金は、特定発電所周辺地域振興対策交付金（核燃料24,464千円）、介護基盤緊急整備等特別対策事業（すいせんの郷154,784千円）、緊急地震・津波対策交付金（64,392千円）、原子力災害対策事業（相良消防署放射線防護対策141,194千円）などから322,483千円（26.7%）の増となった。

寄附金は、ふるさと納税推進事業（184,754千円）の特産品を充実させたことから大幅な増額となった。繰入金は、緊急地震・津波対策基金（169,036千円）の県交付金を全額繰入れによる増額要因もあったが、減債基金の取崩しの減少や平成26年度で廃止された地域の元気臨時交付金基金（70,140千円）などにより前年度とほぼ同額となった。諸収入は、商工会建設負担金（108,305千円）などにより増額となった。

市債は、旧合併特例事業、緊急防災・減災事業、臨時財政対策債などにより増になった。静岡県大井川広域水道企業団出資債（2期第1段階）の承継もあったため、平成27年度末の起債残高は19,094,673千円と前年度対比0.7%の増となった。

□ 歳出の特徴等

平成27年度の歳出総額は20,188,965千円で、前年度と比較して1,556,468千円（8.4%）の増となりました。

歳出を目的別にみると、総務費は、前年度実施した航空機格納庫建設に対するふるさと融資貸付金（332,000千円）や相良庁舎空調設備改修・榛原庁舎太陽光発電設備設置工事（75,266千円）の完了、財政調整基金積立金297,088千円の減額などにより523,806千円（△19.5%）の減となった。

民生費は、299,936千円（5.4%）の増であったが、その主たるものは、介護給付費等事業や生活保護費などの扶助費の増額、特別養護老人ホームすいせんの郷への建設補助（156,716千円）、認定こども園運営費補助（102,750千円）などである。

衛生費は、子育て支援連携システムまきはぐ（16,266千円）の導入や静岡県大井川広域水道企業団出資金2期第1段階（23,924千円）の精算金による増額もあったが、榛原総合病院組合負担金72,832千円の減額、前年度実施した災害時救護所整備事業（46,450千円）の終了などから102,880千円（△4.5%）の減になった。

農林水産業費は、前年度、荒茶加工施設整備補助金（69,225千円）を交付したことや国営牧之原農業水利事業特別賦課金（82,734千円）が完済したことなどから201,263千円（△26.5%）の減となった。

商工費は、新規事業の実施から98,973千円（43.5%）の増となり、主なものは地域おこし協力隊事業、地域消費喚起事業（プレミアム商品券）、外国企業誘致の魅力分析発信事業（MIJBC）、国内外観光プロモーション事業である。

土木費は、社会資本整備総合交付金による市道老丁田北線・大倉老丁田線をはじめ、都市防災事業（津波避難地避難路整備等）や防災・安全交付金事業（橋りょう耐震・舗装補修等）、空港隣接地域振興事業などの実施により1,353,054千円（110.4%）の2倍以上の大幅な伸びとなった。

消防費は、静岡地域消防救急無線デジタル化整備、地頭方出張所整備、津波防災まちづくり事業（避難タワー・防災倉庫・避難ビル等）、放射線防護対策事業（相良消防署）などから574,803千円（27.9%）の増となり、2年連続の大幅な伸びになった。

教育費は、榛原中学校校舎改修事業、相良中学校校舎改修事業（体育館・格技場天井撤去）、児童生徒用机椅子整備（小学校6,101千円、中学校5,607千円）、B&G体育館・プール改修などから全体では161,295千円（11.9%）の増となった。

諸支出金は、土地取得特別会計から用地を買戻したことによる増額である。

平成27年度 牧之原市一般会計決算（歳入）

歳入総額 211億2,217万3,496円

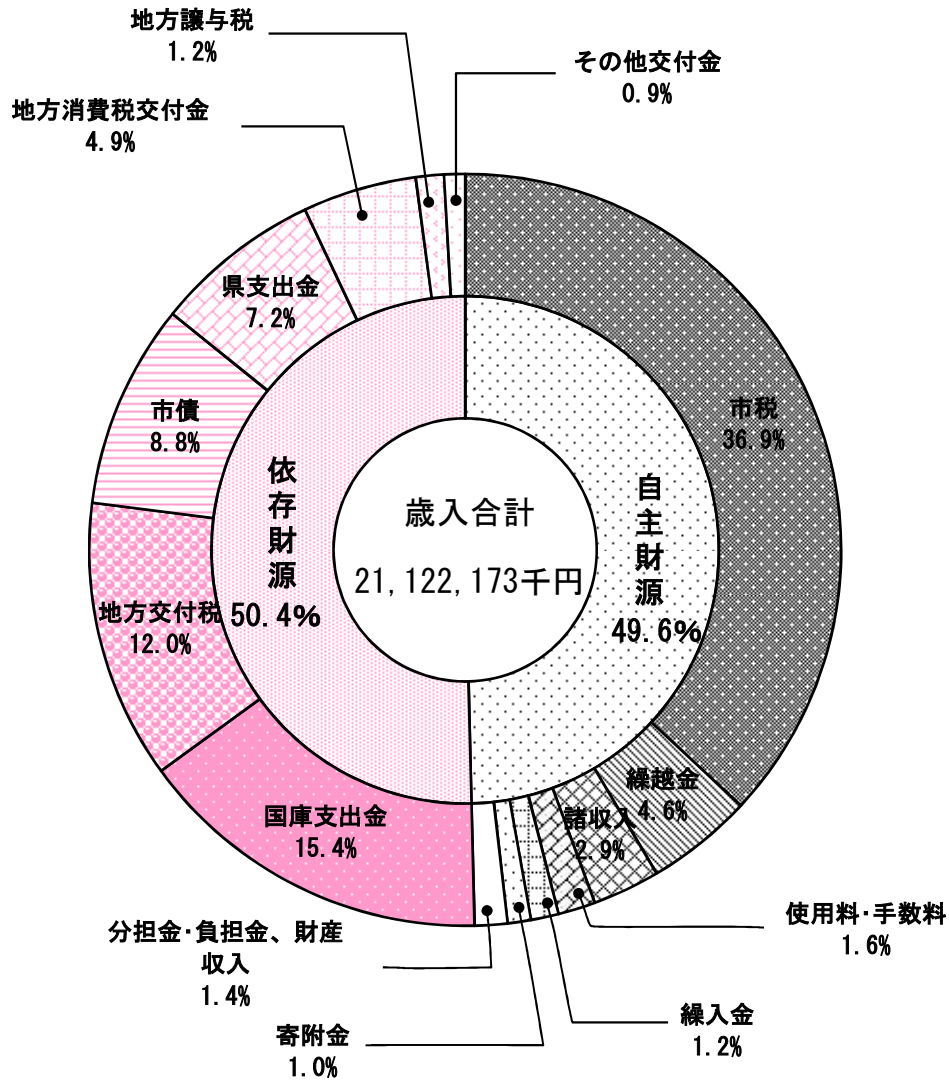
科 目	予算現額 円	収入済額 円	収入済額の予算現額 に対する増減額 円	収入率 %	構成比 %
1 市 税	7,738,005,000	7,791,331,216	53,326,216	100.7	36.9
2 地 方 譲 与 税	224,000,000	246,956,003	22,956,003	110.2	1.2
3 利 子 割 交 付 金	11,000,000	11,518,000	518,000	104.7	0.1
4 配 当 割 交 付 金	47,000,000	32,287,000	△14,713,000	68.7	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	28,000,000	34,216,000	6,216,000	122.2	0.2
6 地方消費税交付金	930,000,000	1,030,100,000	100,100,000	110.8	4.9
7 ゴルフ場利用税交付金	21,000,000	23,347,800	2,347,800	111.2	0.1
8 自動車取得税交付金	51,000,000	60,362,000	9,362,000	118.4	0.3
9 地方特例交付金	23,523,000	23,523,000	0	100.0	0.1
10 地 方 交 付 税	2,391,903,000	2,540,372,000	148,469,000	106.2	12.0
11 交通安全対策特別交付金	11,000,000	11,267,000	267,000	102.4	0.0
12 分担金及び負担金	291,980,000	288,835,758	△3,144,242	98.9	1.4
13 使用料及び手数料	143,381,000	141,684,378	△1,696,622	98.8	0.7
14 国 庫 支 出 金	4,152,359,000	3,253,981,241	△898,377,759	78.4	15.4
15 県 支 出 金	1,764,908,000	1,530,471,949	△234,436,051	86.7	7.2
16 財 産 収 入	188,530,000	172,185,529	△16,344,471	91.3	0.8
17 寄 附 金	206,850,000	217,991,946	11,141,946	105.4	1.0
18 繰 入 金	268,908,000	254,406,114	△14,501,886	94.6	1.2
19 繰 越 金	968,688,000	968,688,661	661	100.0	4.6
20 諸 収 入	712,096,000	636,347,901	△75,748,099	89.4	3.0
21 市 債	2,442,200,000	1,852,300,000	△589,900,000	75.8	8.8
合 計	22,616,331,000	21,122,173,496	△1,494,157,504	93.4	100.0

平成27年度 牧之原市一般会計決算（歳出）

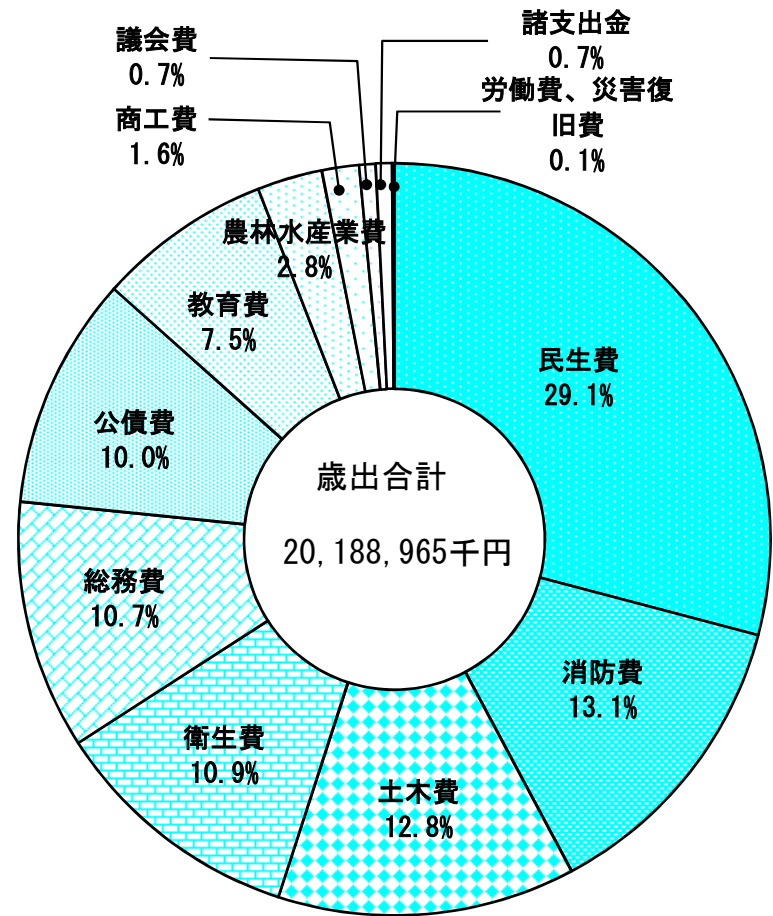
歳出総額 201億8,896万5,277円

科 目	予算現額 円	支出済額 円	支出済額の予算現額 に対する増減額 円	執行率 %	構成比 %
1 議 会 費	146,700,000	144,117,755	2,582,245	98.2	0.7
2 総 務 費	2,279,752,000	2,159,664,152	120,087,848	94.7	10.7
3 民 生 費	6,207,608,000	5,869,058,188	338,549,812	94.5	29.1
4 衛 生 費	2,253,243,000	2,204,029,441	49,213,559	97.8	10.9
5 労 働 費	22,301,000	21,675,218	625,782	97.2	0.1
6 農 林 水 産 業 費	628,155,000	558,623,240	69,531,760	88.9	2.8
7 商 工 費	428,944,000	326,698,975	102,245,025	76.2	1.6
8 土 木 費	3,007,508,000	2,578,967,154	428,540,846	85.8	12.8
9 消 防 費	3,836,254,000	2,638,093,574	1,198,160,426	68.8	13.1
10 教 育 費	1,601,047,000	1,517,571,482	83,475,518	94.8	7.5
11 災 害 復 旧 費	12,842,000	11,042,171	1,799,829	86.0	0.0
12 公 債 費	2,027,518,000	2,027,016,835	501,165	100.0	10.0
13 諸 支 出 金	132,408,000	132,407,092	908	100.0	0.7
14 予 備 費	32,051,000	0	32,051,000	0.0	0.0
合 計	22,616,331,000	20,188,965,277	2,427,365,723	89.3	100.0

平成27年度 牧之原市一般会計歳入歳出決算



歳入款別構成割合



歳出款別構成割合

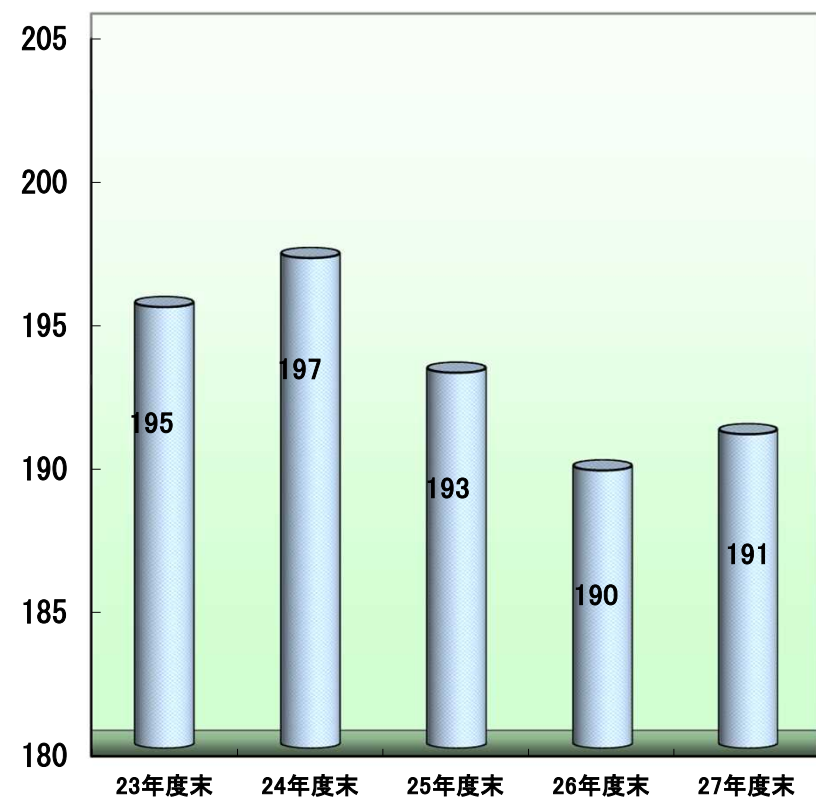
人口（住民基本台帳）	
H28. 3. 31	H27. 3. 31
46, 774人	47, 499人

歳出構成（性質別経費）

区 分	決 算 額		比 較 増 減		構 成 割 合			人 口 1 人 当 た り の 額	
	平成27年度 千円	平成26年度 千円	金 額 千円	伸 率 %	平成27年度 %	平成26年度 %	平成27年度 円	平成26年度 円	
経常的経費	人 件 費	3, 196, 280	3, 232, 383	△36, 103	△1. 1	15. 8	17. 4	68, 335	68, 052
	う ち 職 員 給	1, 971, 758	2, 024, 516	△52, 758	△2. 6	9. 8	10. 9	42, 155	42, 622
	物 件 費	2, 031, 466	1, 807, 622	223, 844	12. 4	10. 1	9. 7	43, 432	38, 056
	維 持 補 修 費	97, 327	91, 121	6, 206	6. 8	0. 5	0. 5	2, 081	1, 918
	扶 助 費	2, 728, 886	2, 630, 411	98, 475	3. 7	13. 5	14. 1	58, 342	55, 378
	補 助 費 等	3, 150, 534	2, 967, 186	183, 348	6. 2	15. 6	15. 9	67, 357	62, 468
	公 債 費	2, 027, 017	2, 213, 428	△186, 411	△8. 4	10. 0	11. 9	43, 336	46, 599
	小 計	13, 231, 510	12, 942, 151	289, 359	2. 2	65. 5	69. 5	282, 883	272, 471
その他の経費	積 立 金	300, 249	616, 156	△315, 907	△51. 3	1. 5	3. 3	6, 419	12, 972
	投 資 及 び 出 資 金	13, 224	3, 500	9, 724	277. 8	0. 1	0. 0	283	74
	貸 付 金	0	332, 000	△332, 000	—	0. 0	1. 8	0	6, 990
	繰 出 金	1, 542, 494	1, 475, 748	66, 746	4. 5	7. 6	7. 9	32, 978	31, 069
	小 計	1, 855, 967	2, 427, 404	△571, 437	△23. 5	9. 2	13. 0	39, 680	51, 105
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	5, 090, 446	3, 207, 481	1, 882, 965	58. 7	25. 2	17. 2	108, 831	67, 527
	補 助 事 業	3, 377, 492	1, 842, 521	1, 534, 971	83. 3	16. 7	9. 9	72, 209	38, 791
	単 独 事 業	1, 479, 855	1, 088, 120	391, 735	36. 0	7. 3	5. 8	31, 638	22, 908
	県 営 事 業 負 担 金 等	233, 099	276, 840	△43, 741	△15. 8	1. 2	1. 5	4, 984	5, 828
	災 害 復 旧 費	11, 042	55, 461	△44, 419	△80. 1	0. 1	0. 3	236	1, 168
	補 助 事 業	2, 979	19, 471	△16, 492	△84. 7	0. 0	0. 1	64	410
	単 独 事 業	8, 063	35, 990	△27, 927	△77. 6	0. 1	0. 2	172	758
	上 記 に 含 む 各 職 員 給 与 費	130, 061	91, 892	38, 169	41. 5	0. 6	0. 5	2, 781	1, 935
	小 計	5, 101, 488	3, 262, 942	1, 838, 546	56. 3	25. 3	17. 5	109, 067	68, 695
合 計	20, 188, 965	18, 632, 497	1, 556, 468	8. 4	100. 0	100. 0	431, 630	392, 271	

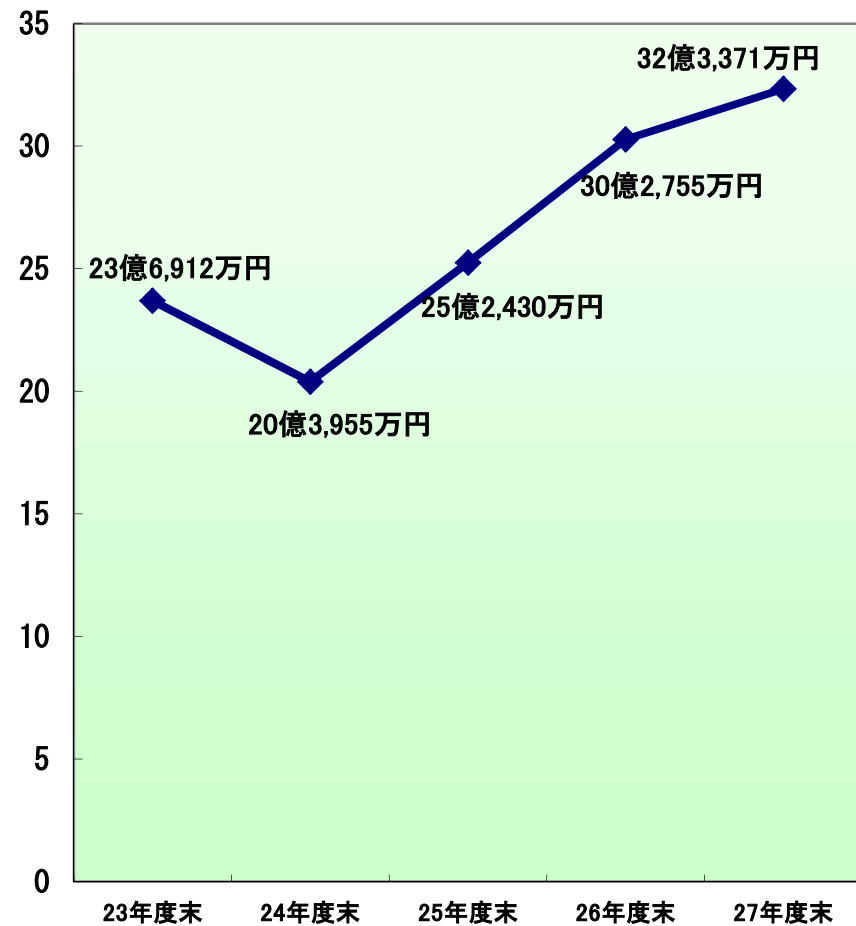
市債残高

億円



財政調整基金残高

億円



市債の現在高

(単位：円)

会 計	平成 26 年度 末 現 在 高	平 成 27 年 度 中 の 増 減				平成 27 年度 末 現 在 高
		借 入 額	元 金 償 還 額	利 子 償 還 額	元 利 償 還 額 計	
一 般 会 計	18,968,416,257	1,930,115,838	1,803,859,241	223,157,594	2,027,016,835	19,094,672,854
特 別 会 計	90,233,938	0	6,135,368	2,672,068	8,807,436	62,098,570
(農 業 集 落 排 水 事 業)	68,233,938	0	6,135,368	2,672,068	8,807,436	62,098,570
(国 民 健 康 保 険)	22,000,000	0	22,000,000	0	22,000,000	0
水 道 事 業 会 計	1,630,199,157	300,000,000	100,760,822	36,636,799	137,397,621	1,829,438,335
計	20,688,849,352	2,230,115,838	1,910,755,431	262,466,461	2,173,221,892	① 20,986,209,759

【参考】市が加入している一部事務組合等の起債等（公債費に準ずるものを含む）の牧之原市が負担すべき現在高

組 合 等 名 称	平成 27 年度 末 現 在 高 (千円)		
		牧之原市負担分	負担比率
牧之原市菊川市学校組合	65,561	55,333	0.844
相 寿 園 管 理 組 合	19,001	10,086	0.531
牧之原市御前崎市広域施設組合	1,324	512	0.387
御前崎市牧之原市学校組合	147,744	53,160	0.360
大井川広域水道企業団（上水道分）	11,205,123	12,803	0.001
榛原総合病院組合	9,654,067	4,347,227	0.450
吉田町牧之原市広域施設組合	496,700	123,261	0.248
県営牧之原畑地総合整備事業負担金（元金分）	-	849,174	-
消防総合情報システム整備事業負担金（元金分）	-	52,448	-
一 部 事 務 組 合 等 合 計	-	② 5,504,004	-

牧之原市が負担すべき起債等の現在高

(単位：千円)

① 市債現在高	20,986,210
② 組合等現在高	5,504,004
合 計	26,490,214

基金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度末 現 在 高	構成 割合	平成27年度中の増減			平成27年度末 現 在 高	構成 割合
			積 立 額	取 崩 額	年度中増減額		
一般会計基金計	4,089,817,760	97.3	300,248,928	193,089,955	107,158,973	4,196,976,733	93.5
財 政 調 整 基 金	3,027,546,352	72.0	206,161,000	0	206,161,000	3,233,707,352	72.1
減 債 基 金	592,734,082	14.1	271,051	22,000,000	△21,728,949	571,005,133	12.7
庁 舎 整 備 基 金	9,442,321	0.2	2,367	0	2,367	9,444,688	0.2
公 共 用 施 設 維 持 基 金	212,560,967	5.1	103,586	0	103,586	212,664,553	4.7
国 際 交 流 基 金	11,771,000	0.3	0	966,000	△966,000	10,805,000	0.3
地 域 福 祉 基 金	31,242,853	0.7	3,065,105	0	3,065,105	34,307,958	0.8
ふ る さ と 水 と 土 基 金	13,475,000	0.3	0	0	0	13,475,000	0.3
文 化 会 館 等 建 設 基 金	15,270,863	0.4	3,838	0	3,838	15,274,701	0.3
教 育 委 員 会 表 彰 基 金	6,372,807	0.2	1,597	329,000	△327,403	6,045,404	0.1
さ が ら 子 生 れ 温 泉 会 館 維 持 基 金	51,593,224	1.2	10,770,858	759,240	10,011,618	61,604,842	1.4
緊 急 地 震 ・ 津 波 対 策 基 金	117,808,291	2.8	79,869,526	169,035,715	△89,166,189	28,642,102	0.6
特別会計基金計	116,421,780	2.7	174,224,627	0	174,224,627	290,646,407	6.5
国 民 健 康 保 険 保 険 給 付 等 支 払 準 備 基 金	87,961,693	2.1	22,596,416	0	22,596,416	110,558,109	2.5
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 貸 付 基 金	6,000,000	0.1	0	0	0	6,000,000	0.1
介 護 給 付 費 準 備 基 金	37,559	0.0	19,147,005	0	19,147,005	19,184,564	0.4
土 地 開 発 基 金 (現 金 の み)	22,422,528	0.5	132,481,206	0	132,481,206	154,903,734	3.5
合 計	4,206,239,540	100.0	474,473,555	193,089,955	281,383,600	4,487,623,140	100.0

【特別会計 決算の状況】

平成27年度牧之原市の各特別会計決算額は、次のとおりです。

平成27年度 牧之原市特別会計決算

特別会計名	予算現額 (円)	歳入		歳出	
		収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)
国民健康保険	6,326,700,000	6,478,192,713	102.4	6,109,917,827	96.6
後期高齢者医療	433,479,000	412,356,747	95.1	411,588,547	95.0
介護保険	4,210,282,000	4,203,273,436	99.8	4,026,871,756	95.6
土地取得	132,486,000	132,481,206	100.0	132,481,206	100.0
農業集落排水事業	11,760,000	12,267,699	104.3	11,576,484	98.4
計	11,114,707,000	11,238,571,801	101.1	10,692,435,820	96.2

【特別会計 決算の概要】

国民健康保険特別会計	<p>平成27年度の平均加入世帯数は7,178世帯、平均被保険者数は13,409人で、前年度に比べて187世帯、626人の減少となりました。</p> <p>被保険者の税負担の公平性を確保するため、医療分の所得割と資産割を引き下げ、介護納付金分の所得割と均等割を引き上げることで均衡を図ったほか、低所得者に対する軽減措置の拡充と賦課限度額の引き上げを行いました。軽減拡充分については、国、県からの基盤安定負担金が増額されました。</p> <p>一方で、医療費適正化を進めるための生活習慣予防対策として、特定健診や特定保健指導、人間ドックなどの保健事業も継続的に実施しました。</p>
後期高齢者医療特別会計	<p>75歳から加入する後期高齢者医療制度は、県内の市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しています。</p> <p>市の平成27年度平均被保険者数は7,063人で、保険料の徴収や広域連合への保険料納付などを行いました。</p>
介護保険特別会計	<p>平成27年度末の第1号被保険者数は13,423人(前年度比246人増)、高齢化率は28.7%(前年度比1.0%増)、介護認定者数は2,184人(前年度比32人減)と毎年高齢化率は進んでいるものの、介護認定者数は前年度よりも減少となりました。</p> <p>介護認定者数の減少と制度改正の影響により、介護給付費は3,701,228千円(前年度比50,842千円減)となり、計画した介護給付費をやや下回る結果となりました。</p>
土地取得特別会計	<p>細江地内の都市計画街路代替地と布引原地内の種苗管理センター跡地の2件について、一般会計へ売払い処分を実施し、売払い収入は土地開発基金へ積立てを行いました。</p>
農業集落排水事業特別会計	<p>笠名地区の下水道事業では、現在63戸の方が汚水処理施設を使用しており、施設の維持管理や修繕などのほか、施設整備のために借り入れた費用の返済分を支出しました。</p>

【企業会計(水道事業) 決算の状況】

平成27年度牧之原市の水道事業会計決算額は、次のとおりです。

平成27年度 牧之原市水道事業会計決算

	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	予算現額に対する増減額 (円)	決算比率 (%)
収 益 的 収 入	1,123,316,000	1,063,518,561	△ 59,797,439	94.7
収 益 的 支 出	1,031,242,000	1,008,166,587	△ 23,075,413	97.8
資 本 的 収 入	337,588,000	336,064,800	△ 1,523,200	99.5
資 本 的 支 出	656,325,000	592,369,132	△ 63,955,868	90.3

【水道事業会計 決算の概要】

平成27年度の給水人口は、3万9,150人で、26年度と比べて850人の減少となっています。
収益的収支は2,026万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は2,026万円となりました。

資本的収支の不足額2億5,630万円は、当年度資本的収支消費税調整額及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしました。

※収益的収支・・・各家庭に水を届けるための収支を表したもの。

※資本的収支・・・配水地の建設や管路の整備などに使用するための収支を表したもの。

財政指標(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度
歳 入	18,584,064	19,716,156	21,122,247
歳 出	17,510,109	18,747,468	20,189,039
実 質 収 支	1,047,955	861,148	779,041
実 質 単 年 度 収 支	413,733	317,142	124,054
基 準 財 政 収 入 額 (A)	6,760,750	6,964,625	7,620,902
基 準 財 政 需 要 額 (B)	8,347,518	8,521,033	9,220,183
財 政 力 指 数 (単 年 度) (A/B)	0.810	0.817	0.827
標 準 財 政 規 模	12,339,788	12,248,133	12,732,501
歳 出 充 当 経 常 一 般 財 源 (C)	10,079,937	10,077,361	9,876,291
歳 入 経 常 一 般 財 源 (D) (減収補てん債・臨時財政対策債を含む。)	12,047,985	11,985,907	11,643,018
経 常 収 支 比 率 (C/D)	83.7%	84.1%	84.8%
年 度 末 市 債 残 高	19,309,224	18,968,416	19,094,673
公 債 費 負 担 比 率	15.8%	15.7%	14.6%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	17.0%	14.8%	11.8%
将 来 負 担 比 率	60.2%	42.6%	27.4%

■**実質収支** 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したもの。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。

■**実質単年度収支** 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取り崩し額）を控除したものです。

■**基準財政収入額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な一般財源収入額を下記の式により算定したものです。

$$\text{基準財政収入額} = [\text{法定普通税} + \text{税交付金} (\text{利子割交付金など}) + \text{地方特例交付金}] \times 75/100 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$$

■**基準財政需要額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、行政項目ごとに下記の式により算定します。

$$\text{基準財政需要額} = \text{測定単位} \times \text{補正係数} \times \text{単位費用}$$

■**財政力指数** 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれています。

■**標準財政規模** 地方交付税算定時に基準財政収入額を元に求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

■**経常収支比率** 経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。市では75～80%ぐらいがよいといわれています。

■**公債費負担比率** 公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることになり、財政構造の硬直性が高まっていることになります。

■**実質公債費比率** 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

■**将来負担比率** 市の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

健全化判断比率等の状況(平成27年度)

1 健全化判断比率

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
222267	静岡県	牧之原市	—	—	11.8	27.4

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.98	17.98	25.0	350.0
		12,732,501	917,867	財政再生基準	20.00	30.00

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模(千円)	備 考
水道事業会計	—	20.00	928,336	令第17条第1号の規定により算出
農業集落排水事業特別会計	—	20.00	1,996	令第17条第3号の規定により算出

■実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■早期健全化基準 いわゆる「イエローカード」的な基準。基準以上になると早期健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■財政再生基準 いわゆる「レッドカード」的な基準。基準以上になると財政再生計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

■経営健全化基準 公営企業会計における「イエローカード」的な基準。早期健全化基準と同様の位置付けで、基準以上になると経営健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。